

令和5年12月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km²)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,894	9,204	4,644	4,560	9	4
2 千 石	4,175	6,903	3,467	3,436	△ 8	△ 5
3 内 山	5,742	7,963	4,281	3,682	△ 5	△ 2
4 大 和	3,607	6,672	3,311	3,361	△ 4	△ 4
5 上 野	7,499	15,435	7,539	7,896	5	△ 1
6 高 見	7,397	13,265	6,325	6,940	15	9
7 春 岡	7,042	11,007	5,823	5,184	19	21
8 田 代	11,330	21,850	10,443	11,407	△ 13	△ 43
9 東 山	10,359	19,049	9,302	9,747	4	0
10 見 付	4,576	8,462	4,260	4,202	△ 3	△ 2
11 星 ケ 丘	3,592	6,840	3,042	3,798	△ 5	△ 5
12 自 由 ケ 丘	3,554	7,185	3,271	3,914	4	2
13 富 士 見 台	6,500	15,081	6,854	8,227	6	△ 10
14 宮 根	3,800	7,998	3,710	4,288	△ 18	△ 23
15 千 代 田 橋	3,745	8,228	3,870	4,358	2	4
千 種 区 計	88,812	165,142	80,142	85,000	8	△ 55
R4.12.1	87,884	165,113	80,153	84,960	39	34
対 前 年 比	928	29	△ 11	40	△ 31	△ 89
名 古 屋 市	1,158,873	2,327,700	1,142,516	1,185,184	538	△ 250
愛 知 県 (R5.11.1)	3,331,702	7,482,401	3,726,226	3,756,175	4,001	1,504

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	76	150	△ 74	737	718	19

【参考】

国勢調査千種区人口				これまでの最大人口と最小人口(千種区)	
昭和60年	163,762	平成17年	153,118	最大人口	173,598 (昭和50年2月1日)
平成2年	156,478	平成22年	160,015	最小人口	146,727 (平成11年4月1日)
平成7年	148,847	平成27年	164,696		
平成12年	148,537	令和2年	165,245		

注) 学区別の世帯数と人口は、令和2年国勢調査結果の本市独自集計速報値であり、後日総務省から公表される数値と異なる場合があります。

千種区の民営事業所数の現況

今回は令和3年経済センサス活動調査結果に基づいて、名古屋市全体および千種区の産業中分類別民営事業所の従業者数とその割合をみてみます。

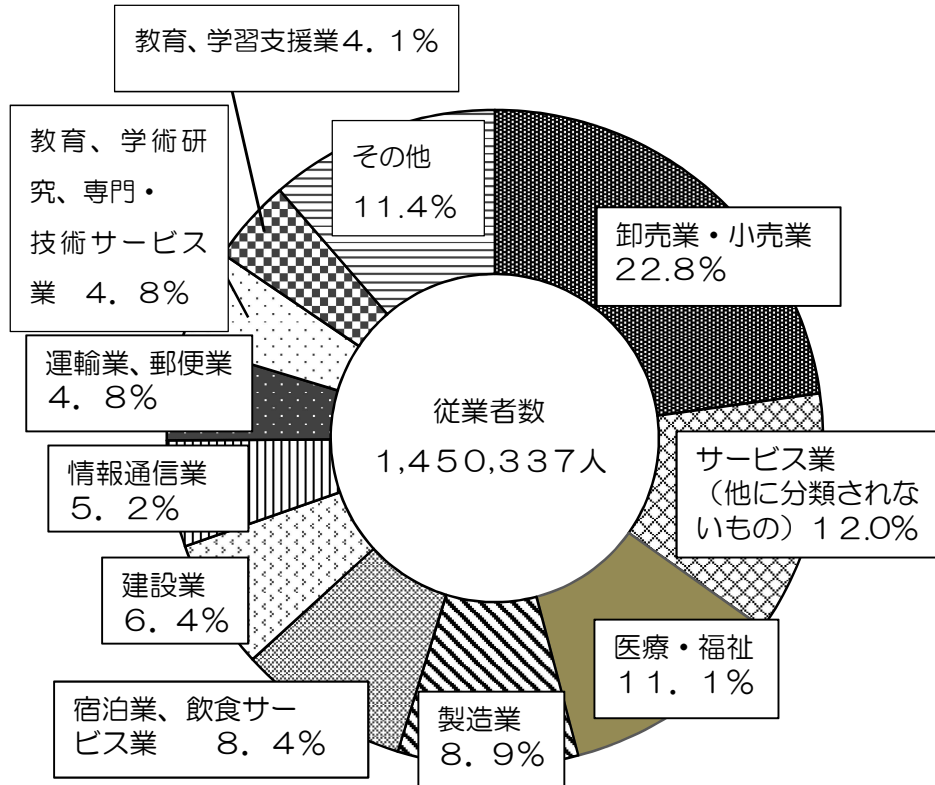


図1：名古屋市全体の産業中分類別民営事業所の従業者数（令和3年6月1日現在）

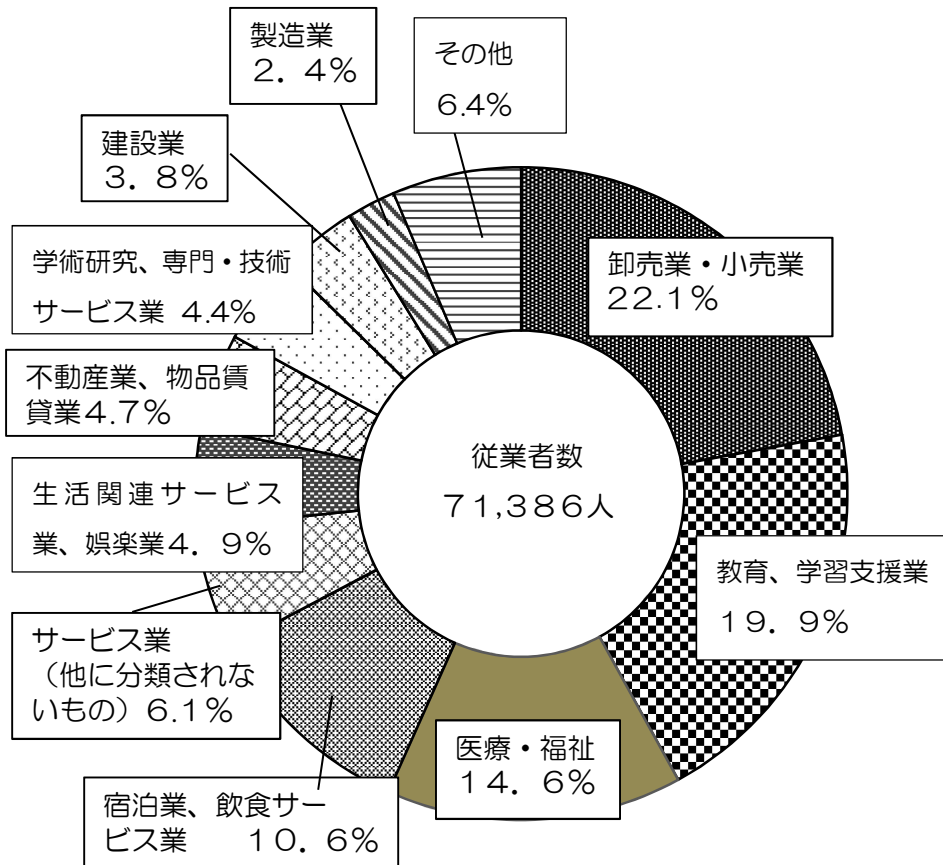


図2：千種区の産業中分類別民営事業所の従業者数（令和3年6月1日現在）

まず、名古屋市全体の民営事業所の従業者数とその割合をみてみます（図1）。

名古屋市全体の民営事業所の従業員数は、令和3年6月1日現在で1,450,337人です。そのうち、卸売業・小売業が22.8%、サービス業（他に分類されないもの）が12.0%、医療・福祉が11.1%です。このうちサービス業（他に分類されないもの）は、派遣社員や警備員に該当し、市内での需要の高さが伺えます。

次に千種区内の民営事業所の従業者数とその割合をみると、令和3年6月1日現在で71,386人です（図2）。そのうち、卸売業・小売業が22.1%、教育、学習支援業が19.9%、医療・福祉が14.6%で全体の約6割を占めています。卸売業・小売業と医療・福祉は名古屋市全体の割合と相似していますが、教育・学習支援業は名古屋市内16区の中で最も割合が高くなっています。これは、千種区内に私立の小中学校と高校、大学が多く設置されていることのみならず、塾などの学習支援業の従業者が多いことが推測されます。

なお、産業中分類別民営事業所数は、名古屋市全体で117,344事業所、千種区で7,387事業所です。